

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成24年度終了		担当課室	産業廃棄物課		廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	循環型社会の構築のためには、いわゆる静脈産業である廃棄物処理業者の育成が不可欠であるが、景気後退による事業量の減少や排出事業者による産業廃棄物の発生抑制の進展等により、処理委託される産業廃棄物の量が大幅に減少し、健全な経営を行うことが難しい状況である。このため、産業廃棄物処理業の実態を正確に把握した上で、産業廃棄物処理業者の事業経営の多角化等を促し、経営基盤を健全化・安定化することにより、我が国における持続的な適正処理体制を確保するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	多様な産業廃棄物処理業の経営及び業務内容等実態を把握するための調査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化等の経営基盤安定化に向けた施策の検討等を行うとともに、未利用循環資源の資源化に向けた先進的な取組などを広く普及するなどして、産業廃棄物処理業者の経営基盤の健全化、安定化に向けた支援を行う。また、温暖化対策への取り組みが経営上の付加価値となるよう、温暖化対策に取り組む事業者が適切に評価され排出事業者には選ばれる仕組みや温室効果ガス排出削減にかかる事業による収益増加の可能性について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	34	13	9	—	
		繰越し等	—	0	0	0	—	
		計	—	34	13	9	—	
	執行額	—	27	7				
	執行率 (%)	—	79%	54%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果目標 産廃処理業の実態把握調査の実施。産廃の経済的影響評価、適正処理推進に向けた情報発信、温暖化への取組等経営健全化に向けた施策検討等による経営安定化・振興対策の業務のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	●産業廃棄物処理業実態調査 全国の産業廃棄物処理業者に体し抽出調査を実施し、情報を収集した(調査票配布数15,000、回収数7,600)。		活動実績 (当初見込み)		5	2	—	
単位当たり コスト	●産業廃棄物処理業実態調査(6百万/7600件)=790円/件 ●産業廃棄物処理業実態調査に向けた母集団名簿作成(1百万/1報告)		算出根拠					
平成24・25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	—					
	計	9	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国における持続的な産業廃棄物適正処理体制を確保するため、国が実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産廃処理業の経営安定化及び産廃業の温暖化対策推進のために必要となる調査分析を十分行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	2件の事業を実施。少額随意契約を除き、最低価格落札方式による競争性のある契約で相手方を選定。産廃処理業の経営安定化及び産廃業の温暖化対策推進のために必要となる調査分析を十分行えたところである。 平成24年度においては、産廃処理業の経営基盤安定化に向けた支援方策を検討しとりまとめる予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	126

※平成23年度実績を記入

【一般競争入札】

A. 加藤商事株式会社
6百万円

産廃処理業許可情報の収集を実施

環境省
7百万円

本事業が滞りなく確実・高品質に、
かつ、効率的に業務が実施される
よう請負業者を管理・監督

【少額随契】

B. (株)数理研究所
1百万円

産廃処理業実態調査に向けた事業者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.加藤商事株式会社			E.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			6	計		0
B.(株)数理研究所			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
C.			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加藤商事株式会社	産業廃棄物処理業実態調査	6	5	42%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理研究所	産業廃棄物処理業実態調査のための母集団名簿作成	1	随意契約	-